山口市清掃工場包括運営委託

様式集

令和７年２月

山口市

目 次

[**■**作成要領 1](#_Toc184145857)

[１　共通事項 1](#_Toc184145858)

[２　記載要領 1](#_Toc184145859)

[３　提出要領 1](#_Toc184145860)

[（１）募集要項等に関する質問書 1](#_Toc184145861)

[（２）参加資格審査に関する提出書類 2](#_Toc184145862)

[（３）提案の辞退に関する提出書類 2](#_Toc184145863)

[（４）参考資料の配布及び閲覧並びに施設見学に関する提出書類 2](#_Toc184145864)

[（５）見積価格に関する提出書類 3](#_Toc184145865)

[（６）提案審査に関する提出書類 4](#_Toc184145866)

[４　記載内容 5](#_Toc184145867)

[■各種様式 6](#_Toc184145868)

[１　募集要項等に関する質問書 6](#_Toc184145869)

[２　参加資格審査に関する提出書類 9](#_Toc184145870)

[３　提案の辞退に関する提出書類 16](#_Toc184145871)

[４　施設見学に関する提出書類 18](#_Toc184145872)

[５　見積価格に関する提出書類 21](#_Toc184145873)

[６　提案審査に関する提出書類 25](#_Toc184145874)

# **■**作成要領

## １　共通事項

ア　本様式集で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。

イ　各提案について、明確かつ具体的に記述すること。

ウ　ページ数に制限がある場合には、遵守すること。枚数を「必要枚数」としているものは、簡潔に記載すること。

エ　用いる言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。

オ　造語・略語を使用する場合には、一般用語・専門用語を用いて、初出の箇所に定義を記述すること。

カ　他の様式に関連する事項が記載されているなど参照が必要な場合には、該当する様式番号、ページ等を適宜記入すること。

キ　提出書類に記載内容を補助する目的の範囲内で、簡易な図、表、写真を挿入して構わない。

ク　提出書類は、記載内容を補助する目的の範囲内で着色を行っても構わない。

ケ　各書類の所定の欄に、資格審査結果の通知時に市より交付された「参加申請者記号等」を記入すること。

## ２　記載要領

ア　作成にあたってはMicrosoft社のWord及びExcelを用いることとし、電子データの提出にあたっては計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままとすること。

イ　使用する用紙は、特に指定のない限り、Ａ４判縦型、横書き、片面（カラー印刷可）とすること。

ウ　文章に使用する文字の大きさは、原則11ポイント以上とすること。ただし、表紙、必要な注記、ふりがな及び掲載図中の記載文字は除く。

エ　文字数、行数は自由とし、表、図、イラスト等を掲載することができる。

オ　左右に15mm以上の余白を設定すること。

カ　提出書類の１項目が複数ページにわたる場合は、左上の様式番号の右に番号を振ること（例：様式○-○［1/2］)。

キ　以下の提出書類は、それぞれの書類単位で用紙最下段に通し番号を付すこと。  
［該当ページ番号／各書類単位の総ページ数］

・資格審査に関する提出書類（様式2-1～2-6）

・提案書（様式6、6-1～6-9）

## ３　提出要領

### （１）募集要項等に関する質問書

| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 1-1 | 募集要項等に関する質問書（第１回） | （電子メール送信） |
| 1-2 | 募集要項等に関する質問書（第２回） | （電子メール送信） |

### （２）参加資格審査に関する提出書類

ア　提出書類

本様式集で指定された様式に従って作成すること。

| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| --- | --- | --- |
| 2-1 | 参加表明書 | 正１部、副５部 |
| 2-2 | 参加申請者の構成表 |
| 2-3 | 委任状（代表企業） |
| 2-4 | 統括責任者調書 |
| 2-5 | 企業の業務実績 |
| 2-6 | 共同企業体概要書（応募グループの場合） |
| 任意 | 業務委託共同企業体協定書の写し（応募グループの場合） |
| 任意 | 共同企業体における組織体制及び業務分担等を示す書類 （応募グループの場合） |

イ　提出方法

（ア）Ａ４判縦型、左綴じのフラットファイルとすること。

（イ）各様式及び企業ごとに仕切りインデックスカード等を入れて見出しを記載すること。

（ウ）それぞれのファイルの表紙及び背表紙に「山口市清掃工場包括運営委託 参加資格審査に関する提出書類」と記入し、以下のラベルを正本及び副本の両方の表紙下隅に添付すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | 正本 | | 代表企業名 | | |  | | --- | | 副本 | | 代表企業名 | |

### （３）提案の辞退に関する提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| 3 | 提案辞退届 | １部 |

### （４）参考資料の配布及び閲覧並びに施設見学に関する提出書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| 4-1 | 参考資料の配布及び閲覧申込書兼誓約書 | １部 |
| 4-2 | 施設見学申込書 | １部 |

### （５）見積価格に関する提出書類

ア　提出書類

（ア）本様式集で指定された様式に従って作成すること。

（イ）様式5-1見積書に記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。また、記載金額の頭数字の前に「￥」を記入すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| 5-1 | 見積書 | １部 |
| 5-2 | 見積価格内訳書 | １部 |
| 5-3 | 変動費における見積単価 | １部 |

イ　電子データの提出

（ア）電子データは、提出書類と同じ内容を保存すること。

（イ）電子データは、当該電子データを開くパスワードを任意で設定のうえ、（６）提案審査に関する提出書類の正本用電子媒体に保存すること。さらに、当該パスワードは、紙媒体に記載し、見積書の封筒内に同封すること。

（ウ）保存にあたっては、Microsoft社のWord及びExcel（計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること）によるデータとともに、全てのＰＤＦファイルを保存すること。

ウ　提出方法

（ア）見積書は、封筒に入れ、以下のように記載すること。なお、封かん印は、代表企業の代表者印を使用すること。

（イ）提案審査に関する提出書類に同封すること。

見積書の封筒の記載方法

山口市長　様

業務名称　山口市清掃工場包括運営委託

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

印

印

印

※封筒は長形３号とし、封かん印は代表企業の代表者印とすること。

### （６）提案審査に関する提出書類

ア　提出書類

（ア）各様式の注釈は、提案書の作成段階で消去すること。

（イ）両端10～15㎜付近へ行数を確認するための通し番号（1、2、3、…）を記載すること。なお、通し番号は、各ページで完結させ、図等への番号の記載は提案者が適宜判断すること。

（ウ）提案書の文中には、正本・副本ともに、参加申請者の構成員を特定又は類推できる事業者名、ロゴ等を記載しないこと。構成員については、企業名がわからないよう企業Ａ、企業Ｂ等の匿名に置き換えるものとし、その対応表（様式任意）を作成すること。

| 様式番号 | 書類名 | | 部数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案書 | | | |
| 6 | 提案審査に関する提出書類（表紙） | | 正１部、副21部 |
| 6-1 | 運営業務実施体制 | 包括運営委託業務の実績及び人員配置 |
| 6-2 | 包括運営委託による効果 |
| 6-3 | 維持管理 | |
| 6-4 | 運転管理 | |
| 6-5 | 防災管理 | |
| 6-6 | 搬入物管理 | |
| 6-7 | 情報管理 | |
| 6-8 | 環境管理・業務の引継ぎ | |
| 6-9 | 地元雇用・地場産業の活用 | |
| その他 | | | |
| 任意 | 企業名対応表 | | 正１部 |
| ‐ | 電子データ | | 正１部、副１部 |

イ　電子データの提出

（ア）電子データは、正本及び副本用を作成し、正本及び副本の提出書類と同じ内容を保存すること。

（イ）電子媒体には、「山口市清掃工場包括運営委託」、「正本又は副本」、「代表企業名又は参加申請者記号等」、「提出年月日」を記載すること。

（ウ）保存にあたっては、Microsoft社のWord及びExcel（計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること）によるデータとともに、全てのＰＤＦファイルを保存すること。

ウ　提出方法

（ア）Ａ４判縦型、左綴じとし、様式番号順にフラットファイルに綴じること。

（イ）企業名対応表は、提案書の正本の最初のページに綴じ込むこと。

（ウ）それぞれのファイルの表紙及び背表紙に「山口市清掃工場包括運営委託 提案書」と記載し、以下のラベルも表紙下隅に記載すること。また、各書類にインデックスを付けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 正本の場合 |  | 副本の場合 |
| 正本 |  | 副本 ○／21 |
| 代表企業名 |  | 参加申請者記号等：○○ |

## ４　記載内容

様式タイプが「Word」とあるものは、「様式集（Word版）」指定の様式を用いること。「Excel」とあるものは、「様式集（Excel版）」を用いること。

| 様式  番号 | 書類名 | | 様式タイプ | 用紙サイズ | 枚数制限 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 募集要項等に関する質問書 | | |  |  |  |
| 1-1 | 募集要項等に関する質問書（第１回） | | Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| 1-2 | 募集要項等に関する質問書（第２回） | | Excel | Ａ４ | 必要枚数 |
| ２ 参加資格審査に関する提出書類 | | |  |  |  |
| 2-1 | 参加表明書 | | Word | Ａ４ | １ |
| 2-2 | 参加申請者の構成表 | | Word | Ａ４ | 必要枚数 |
| 2-3 | 委任状（代表企業） | | Word | Ａ４ | 必要枚数 |
| 2-4 | 統括責任者調書 | | Word | Ａ４ | １ |
| 2-5 | 企業の業務実績 | | Word | Ａ４ | １ |
| 2-6 | 共同企業体概要書（応募グループの場合） | | Word | Ａ４ | １ |
| 任意 | 業務委託共同企業体協定書の写し（応募グループの場合） | | Word | Ａ４ | 必要枚数 |
| 任意 | 共同企業体における組織体制及び業務分担等を示す書類 （応募グループの場合） | | Word | Ａ４ | 必要枚数 |
| ３ 提案の辞退に関する提出書類 | | |  |  |  |
| 3 | 提案辞退届 | | Word | Ａ４ | １ |
| ４ 参考資料の配布及び閲覧並びに施設見学に関する提出書類 | | |  |  |  |
| 4-1 | 参考資料の配布及び閲覧申込書兼誓約書 | | Word | Ａ４ | １ |
| 4-2 | 施設見学申込書 | | Word | Ａ４ | １ |
| ５ 見積価格に関する提出書類 | | |  |  |  |
| 5-1 | 見積書 | | Word | Ａ４ | １ |
| 5-2 | 見積価格内訳書 | | Excel | Ａ４ | １ |
| 5-3 | 変動費における見積単価 | | Word | Ａ４ | １ |
| ６ 提案審査に関する提出書類 | | |  |  |  |
| 6 | 提案審査に関する提出書類（表紙） | | Word | Ａ４ | １ |
| 6-1 | 運営業務実施体制 | 包括運営委託業務の実績及び人員配置 | Word | Ａ４ | 必要枚数 |
| 6-2 | 包括運営委託による効果 | Word | Ａ４ | １ |
| 6-3 | 維持管理 | | Word | Ａ４ | ２ |
| 6-4 | 運転管理 | | Word | Ａ４ | ２ |
| 6-5 | 防災管理 | | Word | Ａ４ | １ |
| 6-6 | 搬入物管理 | | Word | Ａ４ | １ |
| 6-7 | 情報管理 | | Word | Ａ４ | １ |
| 6-8 | 環境管理・業務の引継ぎ | | Word | Ａ４ | １ |
| 6-9 | 地元雇用・地場産業の活用 | | Word | Ａ４ | １ |

# ■各種様式

## １　募集要項等に関する質問書

1 募集要項等に関する質問書

##### 様式1-1

###### 募集要項等に関する質問書 （第１回）

「募集要項等に関する質問書（第１回）」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。



##### 様式1-2

###### 募集要項等に関する質問書 （第２回）

「募集要項等に関する質問書（第２回）」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。

テーブル

自動的に生成された説明

## ２　参加資格審査に関する提出書類

2 参加資格審査に関する提出書類

##### 様式2-1

令和　　年　　月　　日

###### 参加表明書

山口市長　様

（代表企業）

商号又は名称

所在地

代表者名 印

令和７年２月３日に公表されました「山口市清掃工場包括運営委託」に係る公募型プロポーザル方式について、以下に示す構成企業により参加するために、参加申請者の構成、委任状及び資格審査に関する書類を提出します。

なお、募集要項等に示されている全ての参加資格要件を満たしていること、関係書類全ての記載事項が事実と相違ないこと及び本業務の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 商号又は名称 |
| 単独企業／  代表企業 |  |
| 構成員 |  |
| 構成員 |  |
| 構成員 |  |

※単独での応募の場合、単独企業／代表企業にのみ商号又は名称を記載すること。

※記入欄は、必要に応じて適宜追加すること。

##### 様式2-2

###### 参加申請者の構成表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | | | | |
| 構成区分※ | 構成員（なる・ならない）　　出資（する・しない） | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 住所 |  | | |
| 電話 |  | | |
| 電子メール |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | | | | |
| 構成区分※ | 構成員（なる・ならない）　　出資（する・しない） | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 住所 |  | | |
| 電話 |  | | |
| 電子メール |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | | | | |
| 構成区分※ | 構成員（なる・ならない）　　出資（する・しない） | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 住所 |  | | |
| 電話 |  | | |
| 電子メール |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成員 | | | | |
| 構成区分※ | 構成員（なる・ならない）　　出資（する・しない） | | | |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 印 | | | |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 所属 |  |
| 住所 |  | | |
| 電話 |  | | |
| 電子メール |  | | |

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※「構成区分」は、ＳＰＣを設立する場合は、「構成員」又は「出資」について該当するものに「○印」を付けること。ＳＰＣを設立しない場合は、取り消し線を引くこと。

※各社ごとに押印のうえ、提出すること。

##### 様式2-3

令和　　年　　月　　日

###### 委任状 （代表企業）

山口市長　様

委任者（構成員）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | 印 |

私は、下記の者を代理人と定め、「参加表明書」の提出日から包括運営委託契約の締結日までの一切の権限を委任します。

記

１　業務名称

山口市清掃工場包括運営委託

２　委任事項

(１)業務に関する参加資格審査申請について

(２)業務に関する提案辞退について

(３)業務に関する提案について

(４)業務に関する契約事務について

(５)受任者（復代理人）の選任について

３　受任者（代表企業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者名 |  | 印 |

※本委任状は、構成員から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※構成員ごとに提出すること。

##### 様式2-4

###### 統括責任者調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 所属 | |  |
| 氏名 | |  |
| 資格 | |  |
| 業務実績の内容 | ごみ処理施設技術管理士の資格を有し、本施設と同等程度の施設の業務責任者又は副責任者として、１年以上従事した実績 | |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％）　／　特別目的会社 |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 施設概要 | 施設規模　　○○t/24ｈ（○○t/24ｈ×○炉） |
| 蒸気タービン出力　　○○ｋＷ |
| 従事実績 | 業務責任者　／　副責任者 |

※資格者証等の写しを添付すること。

※１年以上の直接かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類（健康保険証の写し等）を添付すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

##### 様式2-5

###### 企業の業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  |
| 業務実績の内容 | 平成26年４月以降に、地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条に規定する地方公共団体の組合を含む。）が発注した本施設と同等程度の施設に係る包括運営委託（施設の運転、維持管理、補修を含む。）について、元請としての１年以上の履行実績。共同企業体及び特別目的会社としての履行実績を含む。 | |
| 業務名称 |  |
| 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％）　／　特別目的会社 |
| 業務場所 | ○○県○○市 |
| 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 施設概要 | 施設規模　　○○t/24ｈ（○○t/24ｈ×○炉） |
| 蒸気タービン出力　　○○ｋＷ |

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

##### 様式2-6

###### 共同企業体概要書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  |
| 共同企業体構成員  （商号又は名称） | |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 代表者 | 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  |
| 連絡 責任者 | 商号又は名称 |  |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話 |  |
| 電子メール |  |

※共同企業体による応募の場合のみ作成すること。

※記入欄は、必要に応じて適宜追加すること。

## ３　提案の辞退に関する提出書類

3 提案の辞退に関する提出書類

##### 様式3

令和　　年　　月　　日

###### 提案辞退届

山口市長　様

（代表企業）

商号又は名称

所在地

代表者名 印

業務名称　山口市清掃工場包括運営委託

上記について、参加資格の確認を受けましたが、都合により辞退します。

## ４　施設見学に関する提出書類

4 参考資料の配布及び閲覧並びに施設見学に関する提出書類

##### 様式4-1

令和　　年　　月　　日

###### 参考資料の配布及び閲覧申込書兼誓約書

山口市長　様

（参加申請者記号等）

（代表企業）

商号又は名称

所在地

主担当者名

「山口市清掃工場包括運営委託 募集要項」の規定に基づき、参考資料の閲覧を申し込みます。

また、参考資料の閲覧に際しては、機密保持誓約書（参加資格者用）を提出した上で、以下のことを誓約します。

・閲覧に供する資料を記録したデータＣＤを借用する場合は、内部に記録されているデータ等は、本事業における提案に係る書類の作成のみに使用し、本市の了承を得ることなく複製、改ざん、配布等を行わないこと。また、借用したデータＣＤは、提案に係る書類の提出期限までに返却すること。

責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 部署及び役職 |  |
| 主担当者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

##### 様式4-2

令和　　年　　月　　日

###### 施設見学申込書

山口市長　様

（参加申請者記号等）

（代表企業）

商号又は名称

所在地

主担当者名

「山口市清掃工場包括運営委託 募集要項」の規定に基づき、機密保持誓約書（参加資格者用）を提出した上で、施設見学に参加を申し込みます。

施設見学希望日

|  |  |
| --- | --- |
| 希望順位 | 施設見学希望日 |
| 第１希望 | 令和７年４月○日（○） |
| 第２希望 | 令和７年４月○日（○） |
| 第３希望 | 令和７年４月○日（○） |

参加人数　　○人（10人以内）

参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 氏名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

## ５　見積価格に関する提出書類

5 見積価格に関する提出書類

##### 様式5-1

令和　　年　　月　　日

###### 見積書

山口市長　様

（参加申請者記号等）

（代表企業）

商号又は名称

所在地

代表者名 印

代理人氏名 印

記

業務名称　山口市清掃工場包括運営委託

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額  （税抜） | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 壱 | 円也 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(備考)

※代理人が提出する場合は、代理人の氏名を併記し、当該代理人が押印すること。

※記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。

※記載金額の頭数字の前に「￥」を記入すること。

##### 様式5-2

###### 見積価格内訳書

「見積価格内訳書」（Excel形式）に記入のうえ、提出すること。



##### 様式5-3

###### 変動費における見積単価

焼却処理に対するトン当たりの単価 円／ｔ

※金額は円単位とし、端数は切り捨てとすること。

※消費税及び地方消費税は含めず記載すること。また、物価上昇は考慮しないこと。

※募集要項 第５ ５ 委託料の提案に関する条件を参照すること。

## ６　提案審査に関する提出書類

様式6

提案審査に関する提出書類

##### 様式6-1

|  |
| --- |
| 運営業務実施体制　包括運営委託業務の実績及び人員配置 |
| ①「本施設と同等程度の施設」における包括運営委託業務の受託実績件数を示すこと。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 業務名称 | | 発注者 | 契約期間 | 業務内容 | | １ |  |  |  |  | | ２ |  |  |  |  | | ３ |  |  |  |  | | ４ |  |  |  |  | | ５ |  |  |  |  |   ※行は必要に応じて追記・削除を行い、「№」は通し番号を記入すること。  ※本施設と同等程度の施設：全連続燃焼式（ストーカ方式）、ボイラー・タービン式発電設備、施設規模200ｔ／24ｈ以上の可燃ごみ焼却処理施設  ※包括運営委託業務の受託実績（一般廃棄物に限る）は、平成26年４月以降に、地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条に規定する地方公共団体の組合を含む。）が発注した「本施設と同等程度の施設」に係る包括運営委託（施設の運転、維持管理、補修を含む。）について、元請としての１年以上の履行実績とする。履行実績には、共同企業体（ＪＶ）における代表企業としての実績、もしくは特別目的会社（ＳＰＣ）の構成員（ＳＰＣへの最大出資者）としての実績を含む。  ※記載した業務について、履行が確認できる書類として以下のいずれかを添付すること。  ・契約書の写し及び委託仕様書  ②本業務に従事する人員全体の数、役割等を整理した人員配置図を別紙（様式は任意）にて示したうえで、その中における評価対象人員（下記参照）のうち、「本施設と同等程度の施設」での1年以上の業務経験を有する者の詳細(配置業務、人数、各人員の業務経験及び経験年数)を示すこと。  ※評価対象人員は、統括責任者、副責任者、ボイラー・タービン主任技術者、電気主任技術者、整備員、運転員、ごみクレーン運転員とする。  ※評価対象は、上記の評価対象人員が同業務経験を有する場合とする。  ※人員配置は、本業務開始から１年間以上継続可能な体制を提案すること。  ※評価対象人員のすべてについて、別紙にて下表の整理を行い添付すること。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 商号又は名称 | |  | | 氏名 | |  | | 資格 | |  | | 業務実績の内容 | 本施設と同等程度の施設での１年以上の業務実績 | | | 業務名称 |  | | 受注形態 | 単体　／　共同企業体（出資比率　　％）　／　特別目的会社 | | 業務場所 | ○○県○○市 | | 履行期間 | ○年○月○日～○年○月○日 | | 施設概要 | 施設規模　　○○t/24ｈ（○○t/24ｈ×○炉） | | 蒸気タービン出力　　○○ｋＷ | | 従事内容 |  | | 経験年数 |  |   ※資格者証等の写しを添付すること。  ※１年以上の直接かつ恒常的な雇用関係が確認できる書類（健康保険証の写し等）を添付すること。  ※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-2

|  |
| --- |
| 運営業務実施体制　包括運営委託による効果 |
| ①従来委託方式と比較して、包括運営委託を活かした業務効率化等の効果を具体的に示すこと。  ②受託者による自主的な品質確認（セルフモニタリング）の具体的な方法を示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-3

|  |
| --- |
| 維持管理 |
| ①施設を適切に維持管理するための方法（点検・補修の時期、点検・補修の実施方法、部品・設備の調達方法等）を具体的に示すこと。あわせて、本様式の別紙として、「各年度の点検・補修等費用」（Excel形式）に記入のうえ、本様式の直後に添付すること。  ②本業務終了後の基幹的設備改良工事への円滑な移行につながる維持管理方法を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-4

|  |
| --- |
| 運転管理 |
| ①施設を安定稼働するための工夫（運営体制、運営方法、トラブル予防方法等）を具体的に示すこと。  ②施設に突発的なトラブルが発生した場合の対策（機器整備、早期運転再開等）について、想定されるトラブルと併せて具体的に示すこと。  ③上記のトラブルの他に、本業務で想定されるリスクと、そのリスクへの対応策を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-5

|  |
| --- |
| 防災管理 |
| ①災害時の安全確保、事業継続計画、日常からの教育・訓練方法について、想定する内容と工夫を具体的に示すこと。  ②災害廃棄物等の受入体制についての工夫を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-6

|  |
| --- |
| 搬入物管理 |
| ①処理不適物（リチウムイオン電池等）が搬入された時の対策、効果的な搬入物検査の方法を具体的に示すこと。  ②ごみ等の受入・貯留について、搬入のピーク時対応に関する工夫を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-7

|  |
| --- |
| 情報管理 |
| ①本業務において収集した各種情報を、本市が必要な時に迅速に使用できるような情報管理方法を具体的に示すこと。  ②各種報告書やマニュアルが簡潔かつ明瞭になるような作成方針を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-8

|  |
| --- |
| 環境管理 |
| 公害防止条件を遵守するための運営における工夫・留意する内容を具体的に示すこと。 |
| 業務の引継ぎ |
| ①包括運営委託契約締結から本業務開始までの間で、本市からの業務引継ぎを円滑に行うための工夫を具体的に示すこと。  ②本業務終了前に、本市への業務引継ぎを円滑に行うための工夫を具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |

##### 様式6-9

|  |
| --- |
| 地元雇用・地場産業の活用 |
| 「山口市ふるさと産業振興条例」の趣旨を踏まえた本市内雇用の促進及び業務の履行に必要な物品等の購入における本市内業者の優先活用を積極的に努めるための方法を、具体的に示すこと。  ①提案価格に占める、本業務期間中の本市民雇用における人件費と市内業者への支払想定額を合計した金額の割合（以下「市内発注率」とする。）を示すこと。市内発注率は、年度別と本業務期間全体の値を示すこと。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 全体 | | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |   ※各年度の市内発注率は、当該年度における市内発注率であり、事業期間全体の市内発注率の内訳ではないことに留意すること。  例：令和8年度の市内発注率（％）  ＝（令和8年度本市民雇用人件費＋令和8年度市内業者支払想定額）÷ 提案価格の令和8年度分×100  ②本業務における本市民の雇用方針、雇用の安定化に向けた工夫、市内業者からの物品購入、業務委託等の活用方針について具体的に示すこと。   |  |  | | --- | --- | | 参加申請者記号等 |  | |